

消費税率引上げ判断にあたっての 「農業における課題」

全国農業協同組合中央会
会長 萬歳 章

【基本的立場】 ～消費税率引上げの判断にあたって～

- 喫緊の課題である『財政の健全化』と、政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に掲げる『農業・農村の所得倍増』に同時並行的に取り組んでいくことが必要です。
- 消費税率引上げを判断する場合は、農業所得の増大に向けて、国として推進している担い手への農地集積・集約化、新たな経営所得安定対策の着実な実施、農業生産基盤・流通施設の強化など、農業・地域経済対策を拡充することが不可欠です。
- また、農畜産物においては、仕入れ段階で負担した消費税分を含め生産コストの価格転嫁が困難であることから、徹底した価格転嫁対策を継続・強化することが重要です。

《基本的認識》 ～消費税率8%への引上げの影響について～

- 本年は、野菜を中心に夏場の長雨・台風、日照不足による不作の影響で価格が高騰した一方、米については大幅な需給緩和等により、価格は急落しています。こうした中で、4月からの消費税率8%への引上げによる直接的な影響を見定めることは極めて難しい状況です。
- 一方、消費税の転嫁対策については、消費税転嫁対策特別措置法のもと、国をあげて、指導・勧告など取締りを徹底して頂いています。今後も、引き続き徹底した対応を行って頂きたいと思っております。

【対応の方向】

《「農業・地域経済対策」の実施》

地方経済を含めた景気の回復が重要です。消費税増税を行う場合は、影響が懸念される部分への対策を実施して、影響を最小限に抑えることが重要です。

- 地方を含めた景気回復に最優先で取り組み、それを国民所得にまで確実に繋げる必要があります。
- 需要減少など影響が見込まれる分野に対して、総合的な影響緩和対策の措置が不可欠です。農業関係では、品目毎の状況をふまえた万全な対策が必要です。
 - 米については、麦・大豆、非主食用米等の本作化に向けた対策とあわせ、需要に応じた米づくりに向けたさらなる環境整備が必要。
 - 畜産・酪農については、国産農畜産物の安定供給のため、多様な畜産・酪農経営が収益力向上をはかる取り組みへの支援が必要。
 - 野菜・果物については、燃油価格や流通（輸送）コスト等、増加する生産コストへの十分な対策が必要。

《「価格転嫁対策」の徹底・強化》

価格転嫁しやすい環境づくりを徹底・強化する必要があります。その際、国民の食生活を守る観点も重要です。

- 大規模小売店の監視強化など、引き続き、政府をあげて価格転嫁対策を徹底・強化する必要があります。あわせて、国産農畜産物・食品の高付加価値化を推進し、「原料高・製品安」の状況を改善することで、農業所得の向上に繋げていかなければなりません。
- 消費税の軽減税率については、平成26年度税制改正大綱において、「関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時に導入する」とされており、軽減税率制度を導入する際には、消費者や農業者など事業者の観点から分かりやすく、かつ事務負担の少ない仕組みとすべきです。

<参考：直近の農産物価格等をめぐる状況>

(1) 概況

- ① 本年は、夏の長雨・台風、日照不足等による野菜価格の高騰や、大幅な需給緩和等を背景としたかつてない米価の下落など、例年になく大きな供給変動・価格変動が生じており、消費税率8%への引上げの直接的な影響を見定めることは極めて難しい状況です。
- ② 一方で、新興国の経済発展など海外情勢や円安の影響もあり、輸入に依存している燃油や肥料、飼料など生産資材価格は全体的に高止まりしているものの、それが農産物等の価格に十分に反映されず、生産コスト高、販売価格安の状況となっています。
- ③ 日常的な食料品の消費は、低価格志向が続いており、国産農畜産物は小売や外食での価格競争が依然激しい状況です。

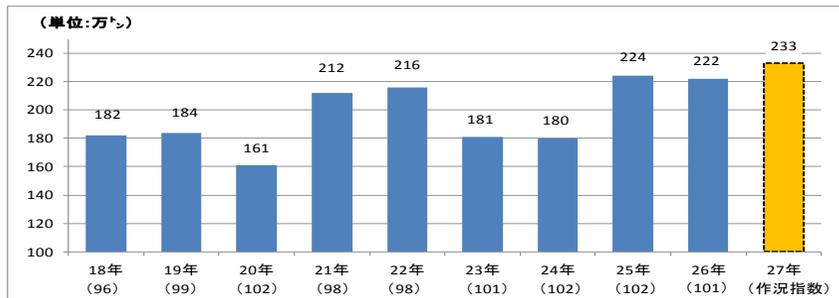
「農林水産業・地域の活力創造プラン(平成26年6月24日改訂)」では、国内外の需要拡大や6次産業化の推進、生産コストの削減等により、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増するとされています。

(2) 品目別の状況

【米】

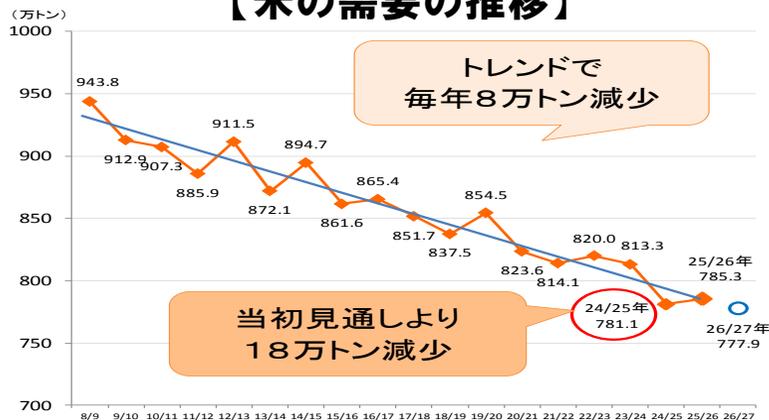
- ① 平成27年6月末の民間在庫は、過去10年で最も高い水準になる見通し。
- ② こうした需給動向などを背景に、26年産米の価格は過去最低の水準でスタート。
- ③ 今後、米価下落に伴う消費の動向を注視する必要があるほか、消費拡大に向け、市場の拡大が見込まれる中食・外食のニーズにあわせた米の生産・安定供給などを一層推進していく必要。
⇒ 麦・大豆、非主食用米等の本作化に向けた対策とあわせ、需要に応じた米づくりに向けたさらなる環境整備が必要。

【6月末民間在庫の推移・見通し】

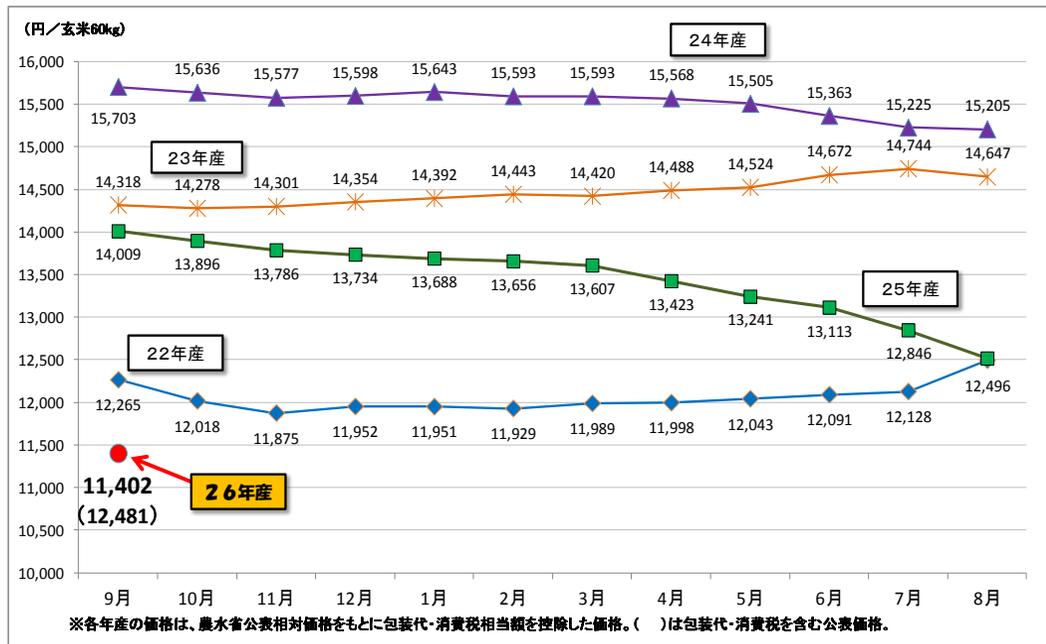


※27年6月末の民間在庫数量については、26年10月15日現在の見通し。

【米の需要の推移】



【相対取引価格の推移】



資料: 農林水産省「米の相対取引価格」

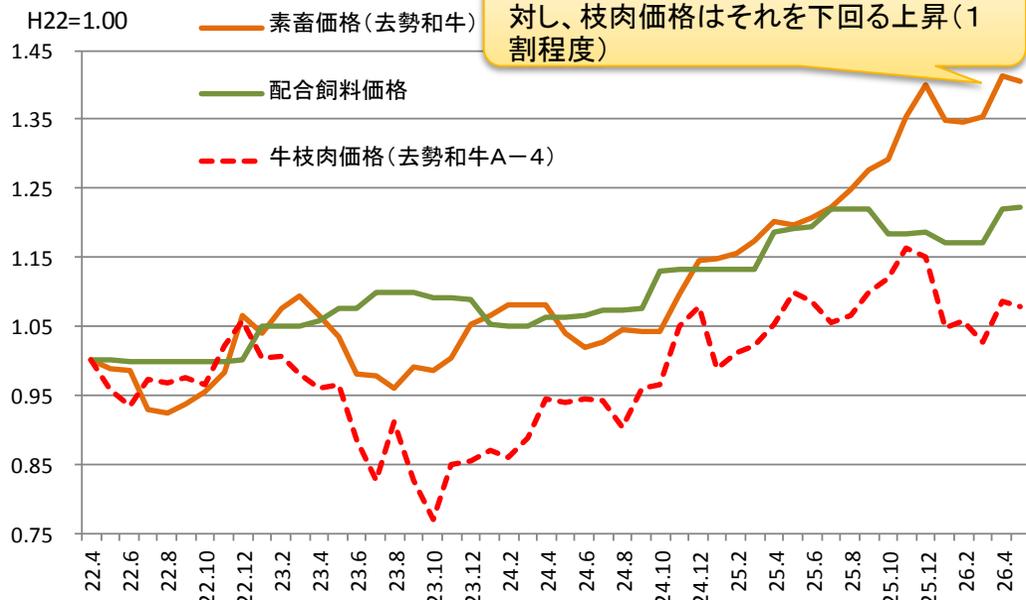
※「相対取引価格」は、比較的大きな出荷業者と卸売業者等との主食用米の相対取引契約の価格であり、その契約数量を用いて加重平均した価格。

【畜産・酪農】

- ① 畜産経営においては、牛肉価格が震災前の水準まで回復(4年間で1割増)したものの、価格を大幅に上回るペースで生産コストが上昇(同2~4割増)しており、厳しい状況。
- ② 酪農経営においては、畜産同様、生産コストが上昇(同3割増)している一方で、生乳価格の上昇は1割止まり。
- ③ 畜産・酪農経営ともに、コスト増などで将来展望が描けず、生産基盤の縮小や投資意欲の減退を惹起。国内における生産基盤の維持・拡大が喫緊の課題。

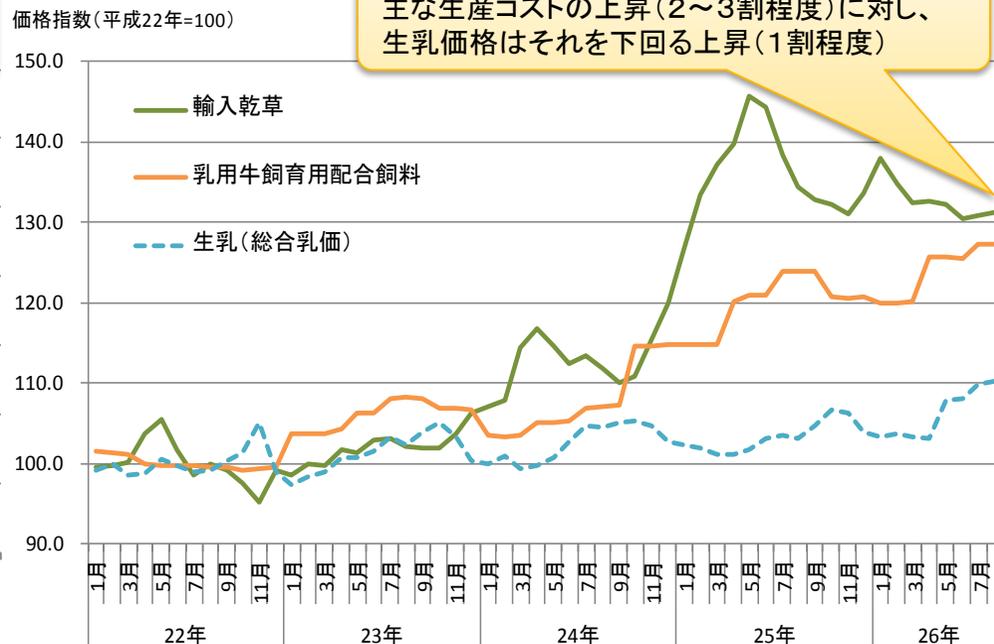
⇒国産の安定供給を図るため、多様な畜産・酪農経営が収益力向上をはかる取り組みへの支援が必要。

【牛枝肉価格と主な生産コストの推移(指数)】



資料：農林水産省「農業物価統計」より全中作成

【生乳価格と主な生産コストの推移(指数)】



資料：農林水産省「農業物価統計」(*指数表示)

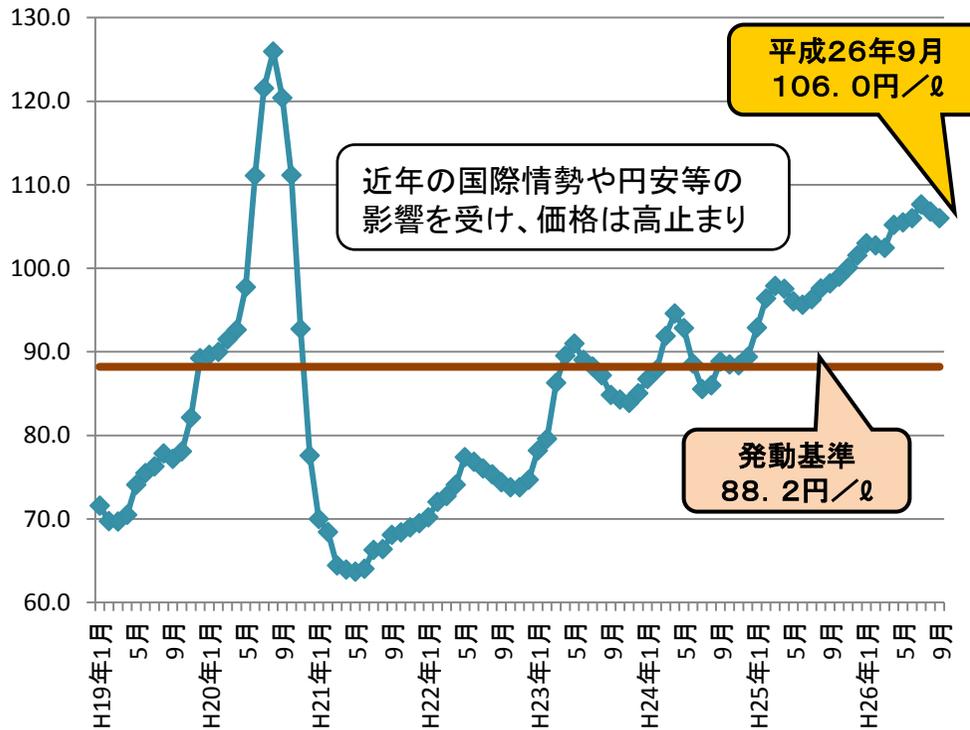
【野菜・果物】

- ① 野菜価格は、円安による燃油価格の高止まり等により、経営費全体の約3割を占める流通費（輸送費）など生産コストが増加しているが、こうしたコスト増大分は輸入品との競合などで野菜価格に十分に転嫁できず、農家経営は厳しい状況。
- ② 果物は、嗜好品という側面も持っており、特に、贈答用については景気等に消費動向が大きく左右される。

⇒野菜は、燃油価格や流通（輸送）コスト等への十分な対策がなければ、農家経営に更なる打撃。

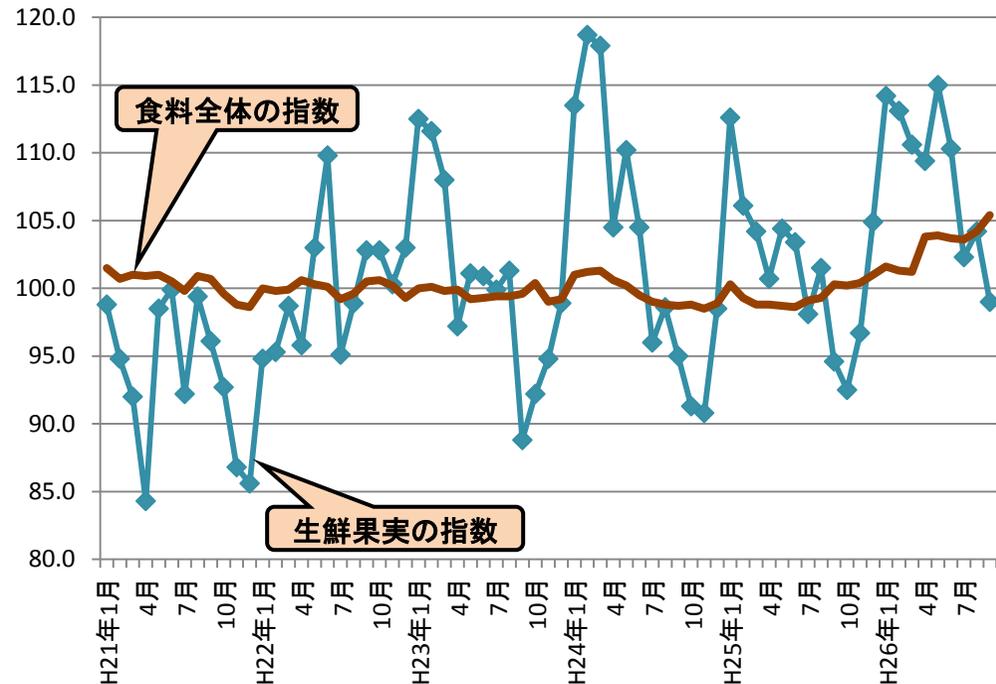
⇒果物は、消費税増税により景気が低迷すれば、消費減退の懸念。

【農業用A重油価格の推移と施設園芸セーフティネット構築事業の発動基準】



出典：農業物価統計調査

【生鮮果実と食料全体の消費者物価指数の動向】



出典：総務省統計局「消費者物価指数」平成22年平均の指数が100